



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 虹技株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5603 URL <https://www.kogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務担当 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,726	15.6	807	423.1	716	699.5	466	967.4
2022年3月期	23,117	—	154	—	89	—	43	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,053百万円 (75.7%) 2022年3月期 599百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	142.34	—	4.1	2.2	3.0
2022年3月期	13.20	—	0.4	0.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,458	15,036	36.4	3,614.14
2022年3月期	31,247	13,783	35.3	3,329.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,817百万円 2022年3月期 11,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△119	△1,152	238	2,091
2022年3月期	1,027	△1,547	1,018	3,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	33	75.8	0.3
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	114	24.6	1.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		30.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,480	6.5	420	109.0	330	112.4	200	120.1	60.98
通期	28,150	5.3	1,000	23.8	875	22.1	540	15.7	164.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,362,163株	2022年3月期	3,362,163株
2023年3月期	92,287株	2022年3月期	47,963株
2023年3月期	3,279,892株	2022年3月期	3,314,283株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,572	14.4	528	373.4	619	263.5	440	263.4
2022年3月期	16,234	23.9	111	—	170	△2.4	121	△46.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	134.22	—
2022年3月期	36.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	24,604		10,228		41.6	3,128.13		
2022年3月期	22,942		9,572		41.7	2,888.31		

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,228百万円 2022年3月期 9,572百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたものの、急激な為替相場の変動や、原材料・原油価格の高騰による物価上昇圧力が高まる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このようなもとで当社グループは、『C&Eへのこだわり』をキーワードに、①脱炭素社会に向けて、②DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、③人材育成、の3点を重点課題に設定した第7次3カ年計画（2022～2024年度）を新たにスタートさせ、より強固な経営基盤の構築と成長戦略の具現化に努めてまいりました。

このような事業環境において当社グループは、原材料高騰への対応として製品の販売価格は是正による収益の確保ならびにコスト改善諸施策の一層の推進に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高 267億2千6百万円（前期 231億1千7百万円）、営業利益 8億7百万円（前期 1億5千4百万円）、経常利益 7億1千6百万円（前期 8千9百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益 4億6千6百万円（前期 4千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① Casting Field

鋳型は、鍛鋼用鋳型の需要が好調に推移し、売上高は、前期を上回りました。ロールは、主要顧客先の国内電炉メーカー向けの需要が好調で、売上高は、前期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内において新規開発車種の減少がみられたものの、国内カーメーカーの受注が堅調に推移し、売上高は、前期を上回りました。大型産業機械用鋳物は、工作機械、鍛圧機および発電用減速機向けが好調で、売上高は、前期を上回りました。小型鋳物は、土木用鋳物の受注が低迷しましたが、下水道鉄蓋や機械鋳物で価格是正による収益確保に努め、売上高は、前期並みで推移しました。デンスパーは、主要顧客先の部品調達難により需要が減少しましたが、価格は是正による収益確保に努め、売上高は、前期を上回りました。海外事業の天津虹岡鋳鋼有限公司、南通虹岡鋳鋼有限公司は、現地自動車産業の堅調な推移と円安効果により、売上高は、前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、226億4千1百万円（前期 192億8千4百万円）、セグメント利益は、6億9千万円（前期 9百万円）となりました。

② Environment Field・環境エンジニアリング

環境装置事業は、保守・メンテナンス工事の受注が伸び悩み、売上高は、前期を下回りました。送風機は、民間設備投資が堅調で、売上高は、前期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスバクターは、半導体向けが好調で、売上高は、前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、31億1千7百万円（前期 28億5千9百万円）、セグメント利益は、1億6千6百万円（前期 1億3千5百万円）となりました。

③ Environment Field・機能材料

KCメタルファイバーは、鉄道用および産業用摩擦材が堅調に推移しましたが、自動車向け摩擦材の需要が低迷し、売上高は、前期並みで推移しました。

この結果、当事業の売上高は、9億4千3百万円（前期 9億4千9百万円）、セグメント利益は、4千9百万円（前期 4千2百万円）となりました。

④ その他の事業

当事業の売上高は、2千4百万円（前期 2千4百万円）、セグメント損失は、2百万円（前期 セグメント損失1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、200億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千4百万円増加いたしました。これは、主として売掛金が9億8千3百万円増加したことなどによります。

固定資産は、124億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券が3億9千9百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、324億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、146億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2千5百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が12億4千万円増加した一方、支払手形及び買掛金が4億6千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、28億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千7百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金8億7千1百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、174億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、150億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円増加いたしました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金や非支配株主持分が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ284円15銭増加し3,614円14銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.3%から36.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて10億2千2百万円減少し、20億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1億1千9百万円の減少(前連結会計年度 10億2千7百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億1千6百万円、減価償却費15億4千万円による資金の増加と売上債権及び契約資産の増加13億8千9百万円、棚卸資産の増加6億1千2百万円、仕入債務の減少5億1千1百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、11億5千2百万円の減少(前連結会計年度 15億4千7百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億8千4百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億3千8百万円の増加(前連結会計年度 10億1千8百万円 増加)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額11億9千9百万円、非支配株主からの払込みによる収入2億9千9百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出10億1千1百万円、自己株式の取得による支出4千3百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	36.4	37.8	38.8	35.3	36.4
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	12.3	14.5	10.4	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	3.5	3.5	8.6	△76.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.0	16.0	17.7	7.9	△0.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行き見通しについては、新型コロナウイルス感染症対策や行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、急激な為替相場の変動や、原材料・原油価格の高騰による物価上昇圧力が高まる等、景気の先行きは不透明な状況です。このような経営環境の変化が激しい中、当社グループは、脱炭素社会に向けての取組み、DXの推進、人材育成を念頭に置いた「第7次3カ年計画」に基づき、より強固な経営基盤の構築及び成長戦略の具現化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高281億5千万円(前期比 5.3%増)、営業利益10億円(前期比 23.8%増)、経常利益8億7千5万円(前期比 22.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億4千万円(前期比 15.7%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分につきましては、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

配当金支払の目安として、配当の原資となる当期純利益(個別)を基準として配当性向30%を目標としております。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり35円としております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,123	2,101
受取手形	375	416
売掛金	8,843	9,827
契約資産	451	631
電子記録債権	2,524	2,577
商品及び製品	1,177	1,508
仕掛品	1,232	1,270
原材料及び貯蔵品	1,248	1,524
その他	109	154
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,085	20,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,509	8,796
減価償却累計額	△5,541	△5,828
建物及び構築物 (純額)	2,968	2,967
機械装置及び運搬具	22,253	22,719
減価償却累計額	△18,024	△18,693
機械装置及び運搬具 (純額)	4,229	4,026
工具、器具及び備品	5,337	5,427
減価償却累計額	△4,400	△4,514
工具、器具及び備品 (純額)	936	912
リース資産	409	409
減価償却累計額	△53	△87
リース資産 (純額)	355	321
土地	1,220	1,220
建設仮勘定	133	198
有形固定資産合計	9,844	9,646
無形固定資産	255	264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,990	2,389
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	0	1
その他	69	144
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,061	2,536
固定資産合計	12,161	12,448
資産合計	31,247	32,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,239	3,773
短期借入金	6,370	7,611
未払金	2,045	2,199
未払法人税等	58	213
契約負債	436	5
賞与引当金	255	292
その他	486	521
流動負債合計	13,892	14,618
固定負債		
長期借入金	2,465	1,593
繰延税金負債	302	372
退職給付に係る負債	478	547
リース債務	321	289
その他	2	—
固定負債合計	3,570	2,802
負債合計	17,463	17,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	602	602
利益剰余金	7,308	7,742
自己株式	△55	△98
株主資本合計	9,858	10,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	969
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	463	609
退職給付に係る調整累計額	38	△8
その他の包括利益累計額合計	1,178	1,569
非支配株主持分	2,747	3,219
純資産合計	13,783	15,036
負債純資産合計	31,247	32,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,117	26,726
売上原価	20,319	23,079
売上総利益	2,797	3,647
販売費及び一般管理費	2,643	2,839
営業利益	154	807
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	52	79
受取保険金	2	24
受取ロイヤリティー	13	18
その他	97	40
営業外収益合計	165	166
営業外費用		
支払利息	130	143
手形売却損	25	42
支払手数料	34	31
その他	38	39
営業外費用合計	230	257
経常利益	89	716
税金等調整前当期純利益	89	716
法人税、住民税及び事業税	66	218
法人税等調整額	24	△24
法人税等合計	90	193
当期純利益又は当期純損失(△)	△1	522
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44	55
親会社株主に帰属する当期純利益	43	466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1	522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	286
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	686	285
退職給付に係る調整額	9	△46
その他の包括利益合計	600	530
包括利益	599	1,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308	858
非支配株主に係る包括利益	291	195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	602	7,333	△55	9,882
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	602	7,331	△55	9,880
当期変動額					
剰余金の配当			△66		△66
親会社株主に帰属する当期純利益			43		43
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△22	△0	△22
当期末残高	2,002	602	7,308	△55	9,858

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	776	△4	113	29	913	2,458	13,254
会計方針の変更による累積的影響額						△2	△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	776	△4	113	29	913	2,456	13,250
当期変動額							
剰余金の配当							△66
親会社株主に帰属する当期純利益							43
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	△1	350	9	264	291	555
当期変動額合計	△93	△1	350	9	264	291	533
当期末残高	682	△5	463	38	1,178	2,747	13,783

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	602	7,308	△55	9,858
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	602	7,308	△55	9,858
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			466		466
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	433	△43	390
当期末残高	2,002	602	7,742	△98	10,248

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	682	△5	463	38	1,178	2,747	13,783
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	682	△5	463	38	1,178	2,747	13,783
当期変動額							
剰余金の配当							△33
親会社株主に帰属する当期純利益							466
自己株式の取得							△43
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	286	5	145	△46	391	471	862
当期変動額合計	286	5	145	△46	391	471	1,252
当期末残高	969	△0	609	△8	1,569	3,219	15,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89	716
減価償却費	1,393	1,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124	69
受取利息及び受取配当金	△52	△82
雇用調整助成金	△10	—
支払利息	130	143
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,237	△1,389
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△536	△612
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,430	△511
その他	820	101
小計	1,117	9
利息及び配当金の受取額	52	82
雇用調整助成金の受取額	24	—
利息の支払額	△130	△143
法人税等の支払額	△37	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	40
有形固定資産の取得による支出	△1,545	△1,184
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,005	1,199
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△632	△1,011
自己株式の取得による支出	△0	△43
配当金の支払額	△66	△33
非支配株主からの払込みによる収入	—	299
非支配株主への配当金の支払額	△50	—
その他	△37	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	521	△1,022
現金及び現金同等物の期首残高	2,591	3,113
現金及び現金同等物の期末残高	3,113	2,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」、「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」、「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」31百万円、「保険配当金」16百万円、「その他」64百万円は、「受取保険金」2百万円、「受取ロイヤリティー」13百万円、「その他」97百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており「Casting Field」「Environment Field・環境エンジニアリング」「Environment Field・機能材料」の3つのセグメントとしております。

「Casting Field」は主に鉄鋼圧延用ロール、鉄塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳鉄棒）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「Environment Field・環境エンジニアリング」は主に環境関連装置・機械製品等の製造及び販売等に関する事業、土木・建設工事の請負を取り扱っております。「Environment Field・機能材料」は主に自動車、鉄道、産業機械向け摩擦材等の製造及び販売等に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務 諸表 計上額 (注) 2
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
売上高								
鋳物	19,128	—	—	19,128	—	19,128	—	19,128
環境エンジニアリング・環境	—	1,933	—	1,933	—	1,933	—	1,933
環境エンジニアリング・機械	—	841	—	841	—	841	—	841
機能材料	—	—	949	949	—	949	—	949
ソーラー	—	84	—	84	—	84	—	84
その他	156	—	—	156	24	181	—	181
顧客との契約から生じる収益	19,284	2,859	949	23,093	24	23,117	—	23,117
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,284	2,859	949	23,093	24	23,117	—	23,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	2	—	2	△2	—
計	19,284	2,861	949	23,095	24	23,119	△2	23,117
セグメント利益又は損失(△)	9	135	42	187	△1	186	△96	89
セグメント資産	22,896	2,009	646	25,552	11	25,564	5,683	31,247
その他の項目								
減価償却費	1,275	53	25	1,353	—	1,353	40	1,393
支払利息	125	3	1	130	—	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,100	10	2	1,113	—	1,113	5	1,119

(注) 1 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△96百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△149百万円、営業外収益が152百万円、営業外費用が△99百万円含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額5,683百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産5,685百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,888百万円、投資有価証券1,987百万円などが含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務 諸表 計上額 (注) 2
	Casting Field	Environment Field・環境 エンジニア リング	Environment Field・機能 材料	計				
売上高								
鋳物	22,489	—	—	22,489	—	22,489	—	22,489
環境エンジニアリング・環境	—	1,827	—	1,827	—	1,827	—	1,827
環境エンジニアリング・機械	—	1,203	—	1,203	—	1,203	—	1,203
機能材料	—	—	941	941	—	941	—	941
ソーラー	—	86	—	86	—	86	—	86
その他	151	—	1	153	24	177	—	177
顧客との契約から生じる収益	22,641	3,117	943	26,702	24	26,726	—	26,726
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,641	3,117	943	26,702	24	26,726	—	26,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0	—	0	△0	—
計	22,641	3,118	943	26,703	24	26,727	△0	26,726
セグメント利益又は損失(△)	690	166	49	905	△2	902	△186	716
セグメント資産	24,141	2,647	523	27,311	14	27,326	5,131	32,458
その他の項目								
減価償却費	1,427	61	15	1,504	—	1,504	35	1,540
支払利息	139	3	1	143	—	143	—	143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,107	113	12	1,233	—	1,233	7	1,241

(注) 1 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△186百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△239百万円、営業外収益が166百万円、営業外費用が△113百万円含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額5,131百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産5,133百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,844百万円、投資有価証券2,387百万円などが含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額35百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,329.99円	3,614.14円
1株当たり当期純利益	13.20円	142.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,783	15,036
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,747	3,219
(うち非支配株主持分 (百万円))	(2,747)	(3,219)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,036	11,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,314	3,269

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	43	466
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	43	466
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,314	3,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。